通達区分	例規通達
有効期間	30年

県本部各部課長 殿
県下各警察署長

宮本刑総第158号
令和7年3月6日
宮城県警察本部長

再被害防止要綱の一部改正について（通達）

再被害の防止については、「再被害防止要綱の一部改正について（通達）」（令和4年7月1日付け宮本刑総第799号）により実施しているところであるが、この度、別添のとおり再被害防止要綱の一部を改正することとしたので通達する。

なお、これに伴い、前記通達は廃止する。

記

1 改正の要点

- (1) 再被害防止要綱から留意事項等に関する規定を分離し、刑事部長が別に定めることとした。
- (2) 再被害防止措置実施警察署については、犯罪の被疑者を検挙した警察署とすることとした。
- (3) 再被害防止措置の体制を見直した。
- (4) その他文言の整理等所要の整備を行った。

2 施行期日

令和7年3月21日

別添

再被害防止要綱

第1 目的

この要綱は、犯罪の被害者又はその親族（以下「被害者等」という。）の保護に関して必要な事項を定めることにより被害者等が、検挙した当該犯罪の被疑者（以下「加害者」という。）から再び危害を加えられる事態を防止することを目的とする。

第2 再被害防止対象者

再被害防止対象者とは、被害者等のうち、犯罪の手口、動機及び組織的背景、加害者と被害者等との関係、加害者の言動その他の状況から、加害者の再犯により、生命又は身体に関する犯罪被害を受けるおそれが大きく、組織的かつ継続的な再被害防止措置を講じる必要があるとして、警察本部長が指定する者をいう。ただし、「保護対策実施要綱の一部改正について（通達）」（令和7年2月26日付け宮本組一第105号）で定める保護対象者を除くものとする。

第3 再被害防止対象者の指定

1 指定の上申

- (1) 犯罪の被疑者を検挙した警察署（以下「検挙警察署」という。）又は警察本部の事件主管課（以下「本部事件主管課」という。）の長は、被害者等を再被害防止対象者に指定する必要を認めたときは、警察本部長に上申するものとする。
- (2) 検挙警察署以外の所属において、被害者等からの相談、関係機関からの通報等を受理した場合には、当該所属の長は、検挙警察署の長（以下「検挙警察署長」という。）に通報するものとする。

通報を受けた検挙警察署長は、当該被害者等を再被害防止対象者への指定の要否を検討し、必要に応じ、警察本部長に上申するものとする。

なお、検挙警察署が他都道府県警察に属する場合は、刑事部刑事総務課長に通報するものとする。

2 指定

- (1) 警察本部長は、前記1の規定による上申があった被害者等が、再被害防止対象者に該当すると認めるときは、当該被害者等を再被害防止対象者に指定するものとする。
- (2) 前記(1)の規定により当該被害者等を再被害防止対象者に指定するときは、併せて検挙警察署を再被害防止措置実施警察署（以下「実施警察署」という。）に指定するとともに、第6-1に規定する指定期間を通知するものとする。

第4 再被害防止措置の体制

再被害防止措置は、原則として、次の分担により、相互に緊密な連携を保ち、実施するものとする。

1 本部事件主管課長

本部事件主管課の長（以下「本部事件主管課長」という。）は、加害者の釈放等に関する情報を把握するほか、再被害防止措置の実施に必要な関連情報（以下

単に「関連情報」という。)を集約及び分析するとともに、実施警察署を指導するものとする。

2 実施警察署

(1) 実施警察署の長

実施警察署の長(以下「実施警察署長」という。)は、再被害防止措置について、総合的な体制を確立するとともに、再被害防止対象者及び加害者の住居地、勤務地等を管轄する警察署(以下「関係所属」という。)と連携の上、同措置の実施に当たるものとする。

(2) 実施警察署担当者

実施警察署長は、所属する警部以上の階級にある者を、実施警察署担当者に指定するものとする。

実施警察署担当者は、実施警察署長の指揮を受け、再被害防止措置の実施並びに本部事件主管課及び関係所属との連絡調整に当たるものとする。

3 警務部警務課長

警務部警務課長は、再被害防止対象者の指定及び再被害防止措置の実施について、第8に規定する本部事件主管課長からの報告によりその状況を把握するとともに、本部事件主管課長に対し、この要綱の運用及び被害者等支援に関連する事項について助言及び協力をするものとする。

4 刑事部刑事総務課長

刑事部刑事総務課長は、再被害防止対象者の指定及び再被害防止措置の実施について、第8に規定する本部事件主管課長からの報告によりその状況を把握するとともに、本部事件主管課長に対し、必要な助言及び協力をするものとする。

第5 再被害防止措置の実施

1 関連情報の収集等

本部事件主管課、実施警察署及び関係所属(以下これらを「実施所属」という。)は、相互に緊密な連携を保ち、関連情報を収集するものとする。

なお、関連情報は、適正に管理し、秘密の保持を徹底すること。

2 再被害防止対象者に対する措置

実施警察署は、再被害防止対象者への連絡体制を確立し、要望等を把握するとともに、非常時の通報要領、自主警戒等について防犯指導を行い、必要に応じ、所要の警戒措置を実施するものとする。

なお、加害者の釈放等に関する情報その他の関連情報について、再被害防止対象者から教示を求められた場合又は再被害防止のために必要な場合には、当該関連情報を教示すること。

3 加害者に対する措置

実施所属は、加害者の動向把握を行うほか、必要に応じ、指導警告等の措置を実施するものとし、刑罰法令に触れる行為を認知した場合には、検挙するなど厳正に対処するものとする。

第6 指定及び指定の解除等

1 指定期間

再被害防止対象者及び実施警察署として指定する期間（以下「指定期間」という。）は、指定の日から1年間とする。

2 指定の解除

指定期間を経過したときは、指定が解除されたものとみなす。

3 指定の延長等の上申

(1) 指定期間の延長

実施警察署長は、指定期間の延長について、指定期間の経過前にその要否を検討し、延長の必要があると認めるときは、期間を定めて、警察本部長に上申するものとする。

(2) 指定期間内の解除

実施警察署長は、指定期間内であっても、再被害防止対象者として指定の必要性がなくなつたと認めるときは、指定の解除について、警察本部長に上申するものとする。

4 決定

警察本部長は、前記3の規定による延長等の上申を受けたときは、再被害防止対象者の指定期間の延長又は指定期間内の解除の要否を決定するものとする。

第7 連携

1 刑事施設等

本部事件主管課長は、再被害防止措置の実施に当たり、検察庁、刑事施設（刑務所、少年刑務所、拘置所及び受刑者を収容する少年院をいう。）、地方更生保護委員会及び保護観察所と連携するものとする。

2 都道府県警察

実施警察署長は、関係所属が他都道府県警察に属する場合には、本部事件主管課長を通じて協力を依頼するものとする。

第8 報告

本部事件主管課長は、再被害防止対象者の指定の状況等について、警務部警務課長及び刑事部刑事総務課長に対し、報告するものとする。

第9 その他

被害者等以外の関係者（捜査を行うに当たり関係を有することとなる全ての者をいう。）について、被疑者の逆恨み等により加害行為の対象となるおそれがあり、保護措置を実施する必要がある場合には、この要綱を準用して、必要な措置を講ずるものとする。